

2020年第1四半期の国民所得統計及び2020年の予測

2020年5月28日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は5月28日、2019年第4四半期の国民所得統計の修正、2020年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2020年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2019年第4四半期の対前年同期比成長率は+3.29%となり、2020年2月時点の速報値から0.02%ポイントの下方修正となった。第1～第3四半期と合わせた2019年通年の経済成長率は+2.71%となり、前回発表の速報値と同じとなった。また、一人当たりGDPは2万5,893米ドルとなった。
- 二、2020年第1四半期の経済成長率は+1.59%となり、2020年4月時点の概算値+1.54%から0.05%ポイントの上方修正となった。
- 三、2020年の経済成長率は+1.67%となる見通しであり、2020年2月時点の予測値+2.37%から0.70%ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは2万7,131米ドル、CPIは▲0.32%となる見通しである。

- (一) 2019年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2018)同期比成長率(yoy)は+3.29%となり、本年2月時点の速報値+3.31%から0.02%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.60%、同年率換算値(saar)は+6.56%となった。
- (二) 第1四半期の+1.84%、第2四半期の+2.60%、第3四半期の+3.03%を合わせた2019年通年の経済成長率は+2.71%となり、2月時点の速報値+2.71%から横ばいとなった。

二、2020年第1四半期の経済成長率(速報値)

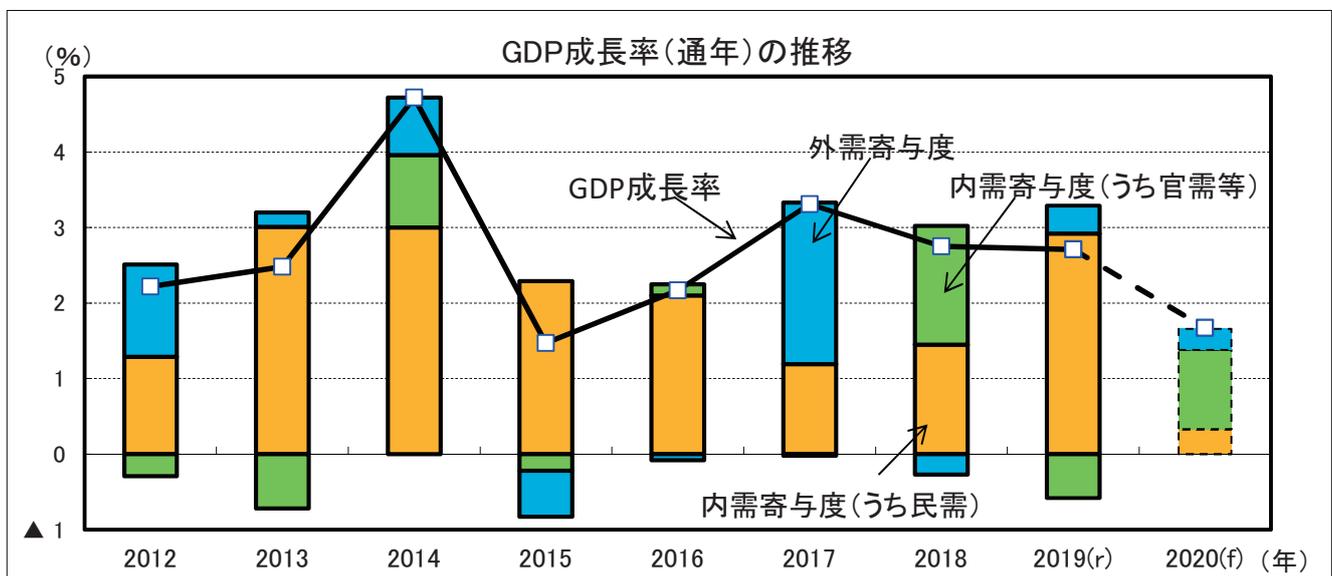
2020年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+1.59%となり、4月時点の概算値+1.54%から0.05%ポイントの微修正となり、2月時点の予測値+1.80%から0.21%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲0.91%、同年率換算値(saar)は▲3.57%となった。

1. 外需面について

- (1) 2020年第1四半期は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、一部の生産が

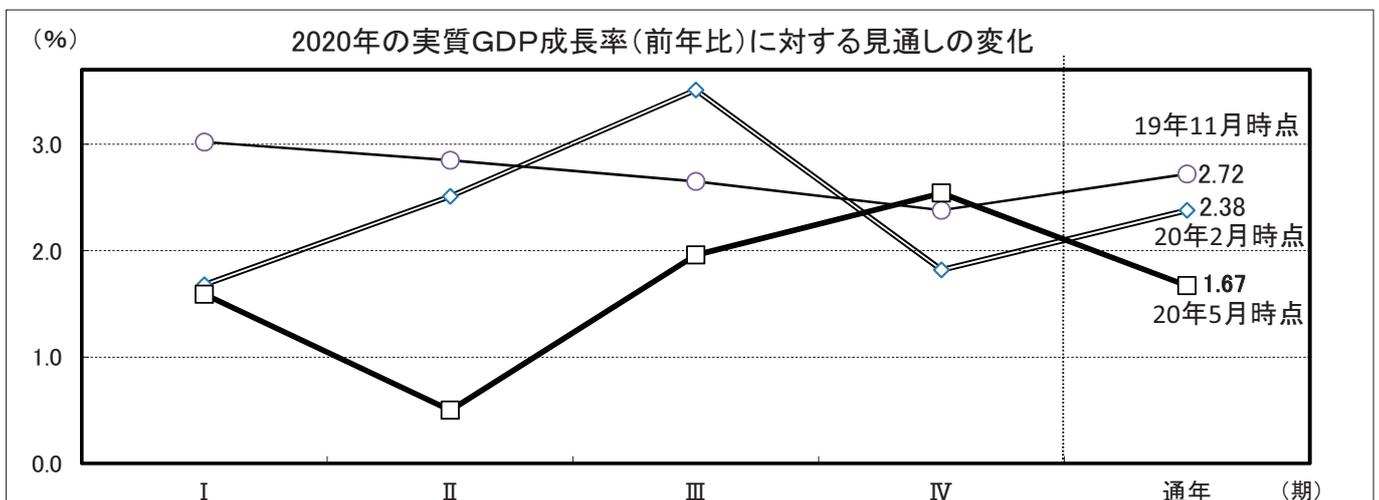
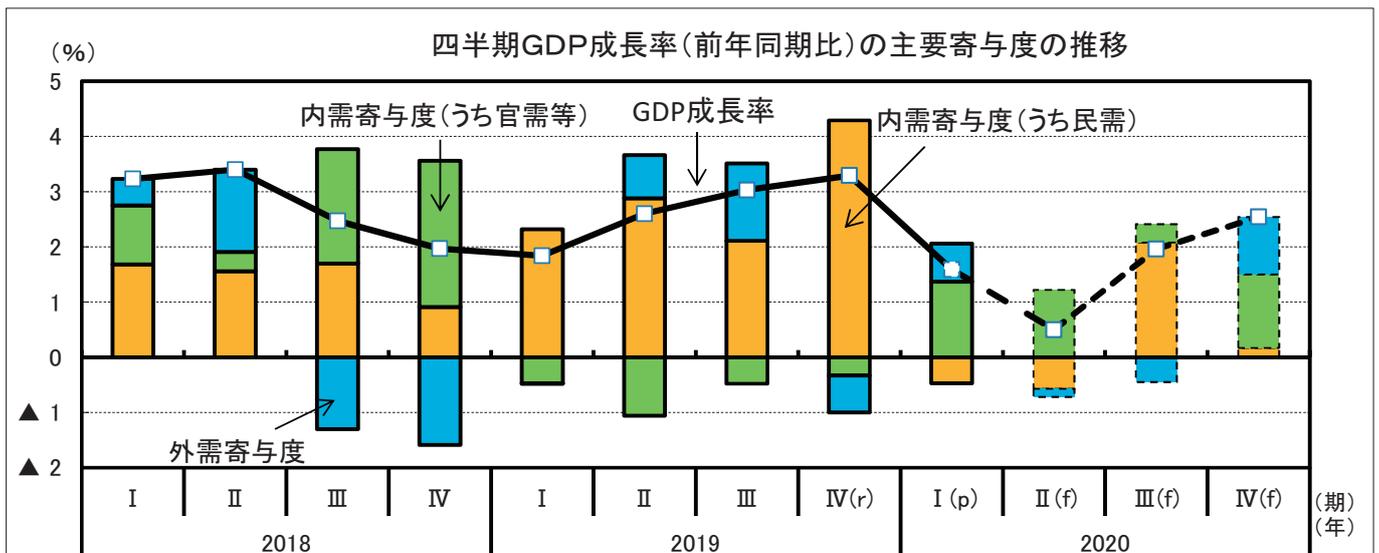
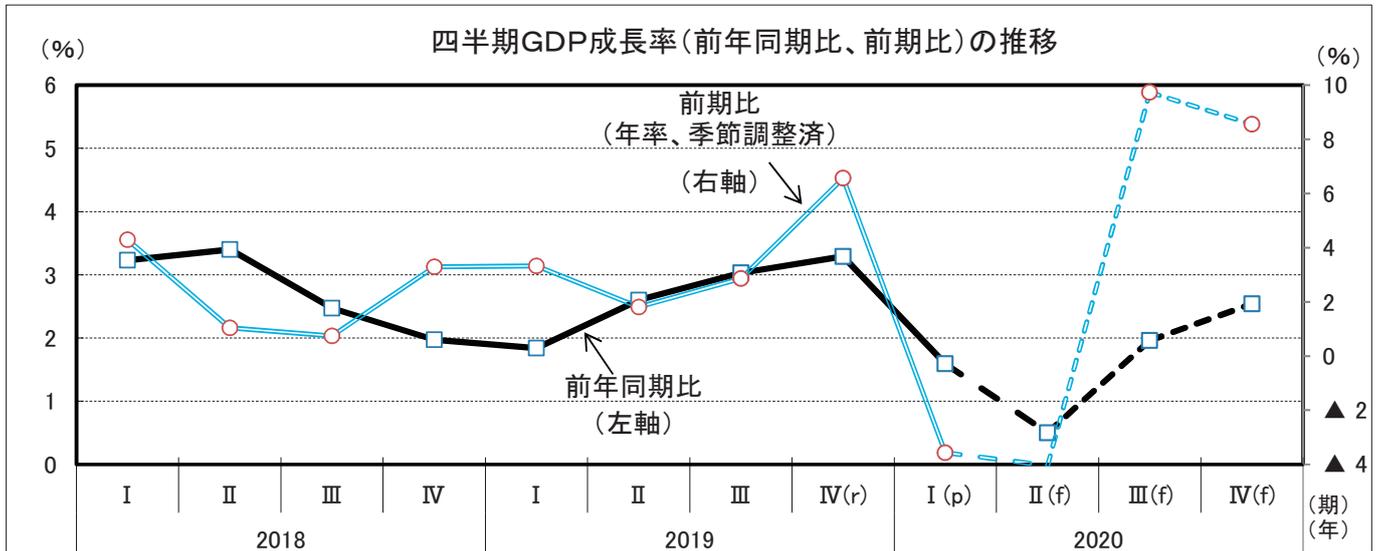
II 国民所得統計及び予測

- 一、2019年の経済成長率は+2.71%



停止するとともに、需要が減少、原材料価格が急落したものの、台湾国内の感染状況が相対的に緩和し、製造業生産が通常ペースを維持し、半導体及び通信情報、AV機器の増産により、第1四半期の輸出及び輸

入（米ドルベース）はそれぞれ前年同期比+3.67%、+3.45%（台湾元ベースではそれぞれ+1.10%、+0.88%）となった。また、2月時点の予測値からそれぞれ+1.48%ポイント、+1.60%ポイントの上方



修正となり、貿易黒字は95.2億米ドルと2月時点の予測値から1.4億米ドルの増加となった。このうち、輸出については、電子部品業+20.04%、情報通信及びAV機器+7.87%、基本金属製品、機械設備、ゴム・プラスチック製品はそれぞれ▲8.37%、▲11.46%、▲9.76%となった。輸入については、農工原材料及び資本設備がそれぞれ+4.09%、+4.07%となり、消費関連品が+2.17%となった。

- (2) 税関ベースの輸出入ともに増加となったものの、域内外加工商品（輸出入項目からサービス貿易項目に移り、貿易黒字全体に影響しない）の急増及び三角貿易の減速要因が反映されていないことから、各統計の調整を行い、サービス輸出入（外国観光客及び出国者数がそれぞれ▲57.00%、▲49.17%）を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出及び輸入はそれぞれ▲2.37%、▲3.95%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.69%ポイントとなった。

2. 内需面について

- (1) 第1四半期は、民間消費は新型コロナウイルス感染の拡大により、国民による外出にかかる消費やレジャー活動が減少したものの、在宅経済が活況となったことで、商品消費への影響は小さかったものの、サービス業は大きな影響を受けた。
- ・商品消費は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、新車プレートの増加(+8.18%)、無店舗小売業の売上額(ネットショップ、テレビショッピング、通販などを含む)が増加(+12.39%)したことから、小売業売上額は前年同月比▲0.62%の微減となった。
- ・サービス消費において、電子ビジネス及びデリバリーサービスの活況、ゲーム機の販売の好調、株式の取引手数料の大幅増など以外の多く項目は大幅な減少となり、このうち、飲食レストラン業の売上額は同▲6.51%、宿泊消費も大幅減、また、台湾高

速鉄道、台鉄（在来線）、MRTの利用も急減し、国民の海外消費も大幅に減少した。

- ・その他の各指標と合わせ、物価要因を控除した第1四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲1.58%となり、2003年第2四半期のSARSの期間(▲1.14%)、及び、2008年・2009年の金融危機時における5四半期連続の減少に次ぐマイナスとなった。経済成長率全体への寄与度は▲0.86%ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費は+3.32%、経済成長全体への寄与度は0.44%ポイントとなった。
 - (3) 民間投資は、2020年第1四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+1.48%となり、機械設備投資の持続的な成長、運輸機械投資における貨物車及び貨物船の新規購入による成長、建築工事投資の安定的な成長とともに、知的財産及び実質在庫調整を合わせ、物価要因を控除した実質資本形成全体は前年同期比+5.70%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.32%ポイントとなった。
 - (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+0.97%、経済成長率全体への寄与度は+0.90%ポイントとなった。
- ## 3. 生産面について
- (1) 農業は、農作面積の減少による園芸作物の減産により、第1四半期の農業の実質成長率は▲1.36%となり、経済成長率への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。
 - (2) 工業生産は+6.06%となった。このうち、製造業生産指数はハイエンド半導体の受注増加、情報通信業の生産拡大により、+9.66%となった。三角貿易の収益及び研究開発等を合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は+6.51%となり、経済成長率への寄与度は+1.96%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の活況により、第1四半期の建築業の実質成長率は+2.83%となり、経済成長率への寄与度は+0.08%ポイントとなった。
 - (3) サービス業について、卸売業による前倒

し在庫補填、及び、防疫ニーズによる一部医療原料・設備の販売好調により、第1四半期の卸売業売上額は+1.96%となった。小売業（売上額▲0.62%）を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+2.80%となり、経済成長率への寄与度は+0.43%ポイントとなった。

- ・宿泊業は新型コロナウイルスの感染拡大により、第1四半期の観光宿泊施設の総収入は▲32.82%となった。飲食レストラン業（売上額▲6.51%）を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲11.81%となり、経済成長率への寄与度は▲0.34%ポイントとなった。
- ・金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+7.12%となり、手数料収入は+7.36%、証券先物の売上収入は+30.27%、損保の保険収入は+7.20%、生保の保険収入は▲10.23%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+7.08%、経済成長率への寄与度は+0.48%ポイントとなった。

三、2020年の経済展望

（一）国際経済情勢

1. 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて、経済活動は各種防疫規制や一部の活動制限により停止した。IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の5月の最新資料によると、COVID-19の新規感染者数は北半球が夏季の終わりにピークに達し、防疫関連措置は夏季、秋季に漸次に解除され、また、仮に治療薬のワクチンの供給が2021年末或いは2022年初となる場合、2020年の世界経済の成長率は▲5.5%（2020年1月時点の予測値から8.0%ポイントの下方修正）と2010年（2009年金融危機時は▲1.7%）以降で初のマイナスとなる見通しである。このうち、先進国経済及び新興国経済の成長率は、それぞれ▲7.4%（8.9%ポイントの下方修正）、▲2.6%（6.8%ポイントの

下方修正）となる見通しである。

2. 米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けており、失業者数の大幅増、及び、消費を強く抑制した。米政府は過去にない巨額な経済支援策を打ち出し、連邦準備理事会（Fed）も強力な金融緩和政策を実施し、一部影響緩和を図っているが、2020年の経済成長率は前年同期比▲7.3%（9.4%ポイントの下方修正）となる見込み。
3. ユーロ圏の経済はロックダウンの影響を大きく受けており、EU諸国は財政、金融政策を次々と打ち出した。2020年の経済成長率は前年同期比▲8.2%（9.3%ポイントの下方修正）となる見込み。このうち、ドイツ、フランス、及び、イタリアは、それぞれ▲6.5%（6.9%ポイントの下方修正）、▲9.4%（10.3%ポイントの下方修正）、▲11.3%（11.5%ポイントの下方修正）となり、イギリスも▲11.9%（12.5%ポイントの下方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸の2020年の第1四半期の経済成長率は大幅なマイナスとなった。4月以降ロックダウンを全面的に解除し、生産活動が徐々に再開したものの、消費は依然として保守的に推移することから、2020年の経済成長率は前年同期比+0.5%（5.3%ポイントの下方修正）となる見通しである。
5. IHS Markit が予測した2020年における韓国の経済成長率は▲0.9%（2.5%ポイントの下方修正）となる見込み。香港は▲6.6%（6.2%ポイントの下方修正）、シンガポールは▲8.1%（9.3%ポイントの下方修正）、及び、日本は▲5.5%（6.1%ポイントの下方修正）となる見通し。

（二）2020年の国内経済予測

2月時点の予測時は、新型コロナウイルスの感染の初期段階であったため、IHSの予測において感染状況の要素は考慮されていなかったが、本処は2003年SARSの経験を踏まえて、新型コロナウイルスの感染拡大が1月下旬から3ヶ月続いた後、生産サプライチェーンや民間消費が徐々に回復すると予測した。今回の予測

では、IHSの5月の最新予測にあった各国の防疫封鎖措置が本年の夏季或いは秋季に徐々に解除されるとの仮定を参考とした。一方、台湾は新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に成功しており、防疫関連の対応策が今後も引き続き解除されると見込まれている。

1. 対外貿易

- (1) 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことに伴い、各国は防疫措置を多く打ち出したため、通常の経済活動に影響を及ぼし、世界的な最終需要を抑制した。国際通貨基金（IMF）の4月の最新予測によると、2020年世界の貿易量は▲11.10%（2019年+0.9%）まで減少し、対外貿易の伸びの重しとなるものの、台湾は、防疫対策が成功し、製造業が通常どおり生産しており、出荷の正常化や振替受注のプラスもある。また、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が持続的に拡大し、グローバルサプライチェーンの再構築の継続や回帰投資による増産は、引き続き輸出の増加をもたらし、高速演算（新型コロナによる在宅勤務に伴う情報通信関連製品への需要増加）、5G第五世代高速通信・AI及びIOT等の新興応用技術の展開が（マイナスの）影響を相殺することから、2020年輸出（税関ベース）は3,269億米ドル、前年同期比僅か▲0.70%となる見込み。物価要因を控除した2020年の輸出の実質成長率はプラス成長となる見通し。
- (2) 輸入については、原材料価格の下落や輸出と内需の減少に伴う関連する輸入の減少の影響を受け、2020年の輸入（米ドルベース）は2,841億米ドル、前年同期比▲0.57%となる見通し。
- (3) 輸出入を相殺した2020年の貿易黒字は428億米ドルとなり、2019年（435億米ドル）を下回る見込み。
- (4) 新型コロナウイルスの感染拡大により、各国は外国からの観光客の入出国を厳しく制限し、外国観光客、及び、出国者数ともに激減したことに伴い、サービス貿易における旅行収入、支出ともに大幅に減少して

おり、統計を調整した後、商品及びサービス貿易の黒字は677億米ドル、+6.48%となった。物価要因を控除した2020年の輸出の実質成長率は▲3.10%（2020年2月時点の予測値から4.83%ポイントの下方修正）となり、輸入の実質成長率は▲4.23%（5.85%ポイントの下方修正）となる見通しである。

2. 民間消費

各国の出入国管理規制の影響を受け、海外からの観光客の消費が激減し、また、新型コロナウイルスの感染拡大が一部産業の運営に影響を及ぼしていることによる労働時間の減少及び失業者数の増加、外食及び国内旅行などのサービス消費の減少が下押し要因となるものの、防疫措置が奏功したことにより、大規模なロックダウンを実施することなく、在宅経済への需要増加、電子ビジネス、デリバリーサービスなどの多元的な消費が活発化し、加えて、国民が出国を控える状況を活用すべく、政府が各種支援及び消費振興措置を積極的に推進することはマイナスの影響を一部相殺することから、2020年の民間消費の実質成長率は▲0.24%（1.82%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3. 固定投資

半導体企業が国内で優位性のある製造工程に引き続き投資すること、台湾企業による回帰投資が続くこと、通信業による5Gインフラ構築及び洋上風力発電などの投資が進んでいるため、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は小さいものの、感染状況の不確実性が企業の投資意欲に一部影響を及ぼし、また、前年の基準値が高かったこともあり、2020年の民間投資の実質成長率は+2.31%（0.79%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2020年の固定投資の実質成長率は+4.33%（0.23%ポイントの上方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2020年のOPECバスケット原油価格を1バレル=33.87米ドル（2020

年2月時点の予測値から26米ドルの下方修正)と設定する。

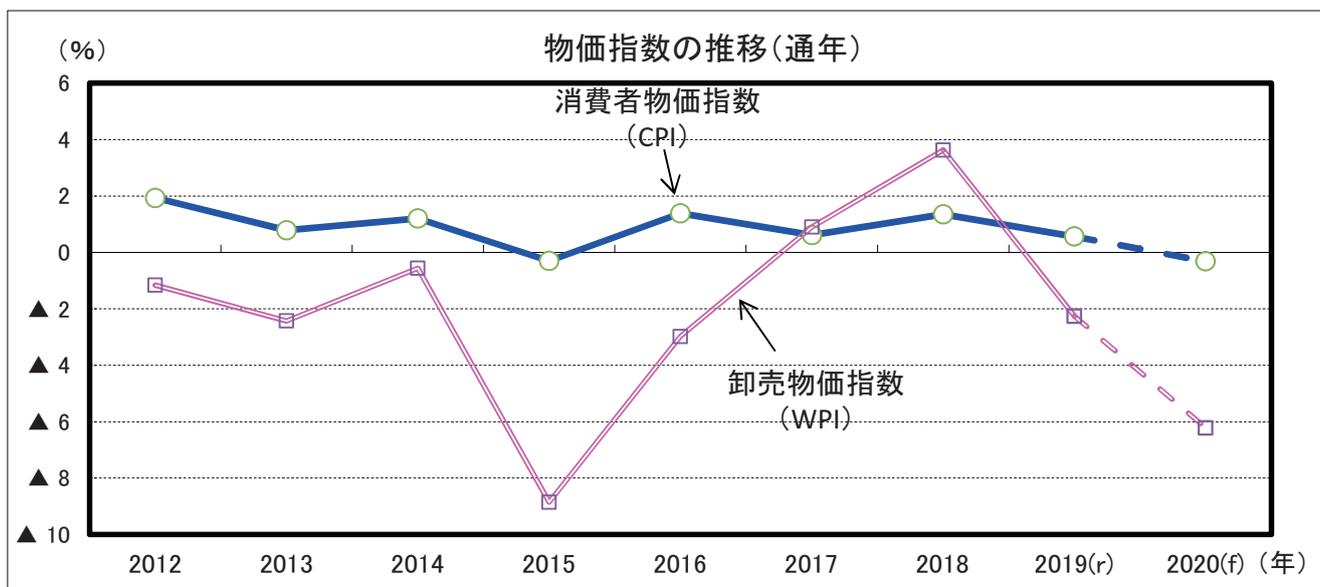
- (2) 2020年の卸売物価指数(WPI)は、新型コロナウイルス感染拡大による需要減を受けて国際原油価格及び農工原材料価格が低下することから、2020年のWPIは▲6.22%となる見込み(3.30%ポイントの下方修正)。
- (3) 消費者物価指数(CPI)は、国際原油価格の暴落に伴いガソリン価格が大幅に下落していること、及び、WPIの下落が続いていることから、2020年のCPIは▲0.32%(0.94%ポイントの下方修正)となる見通し。

5. 以上を総合すると、2020年通年の経済成長率は+1.67%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万7,131米ドル、2万7,867米ドル、CPIは▲0.32%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 新型コロナウイルスに対する感染抑制措置の有効性、また、各国のロックダウンの解除時期。
2. 米国と中国との間での貿易及びハイテク摩擦の動向。
3. 各国の財政及び金融政策の効果。
4. 石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。

(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2020年5月28日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.75	—	—	777,898	25,792	795,489	26,376	1.35	3.63	18,342,891
第1季	3.23	4.30	1.06	190,506	6,498	200,172	6,825	1.55	▲0.12	4,491,283
第2季	3.40	1.04	0.26	189,697	6,370	193,114	6,484	1.72	4.90	4,472,511
第3季	2.47	0.74	0.18	194,773	6,349	192,702	6,280	1.67	6.70	4,592,725
第4季	1.97	3.29	0.81	202,922	6,575	209,501	6,787	0.46	3.14	4,786,372
2019年(r)	2.71	—	—	801,037	25,909	820,143	26,528	0.56	▲2.26	18,886,878
第1季	1.84	3.33	0.82	193,793	6,286	201,983	6,551	0.33	0.70	4,571,403
第2季	2.60	1.81	0.45	195,177	6,266	201,544	6,470	0.81	▲0.58	4,604,248
第3季	3.03	2.86	0.71	202,491	6,488	200,938	6,438	0.41	▲4.01	4,777,245
第4季(r)	3.29	6.56	1.60	209,576	6,869	215,678	7,069	0.70	▲4.99	4,933,982
2020年(f)	1.67	—	—	829,262	27,437	850,175	28,128	▲0.32	▲6.22	19,222,837
第1季(p)	1.59	▲3.57	▲0.91	198,998	6,594	207,903	6,889	0.54	▲5.09	4,631,477
第2季(f)	0.50	▲4.04	▲1.03	202,809	6,707	208,544	6,896	▲1.00	▲9.71	4,626,420
第3季(f)	1.96	9.73	2.35	210,185	6,951	208,898	6,908	▲0.53	▲6.63	4,875,192
第4季(f)	2.54	8.56	2.07	217,270	7,185	224,830	7,435	▲0.31	▲3.37	5,089,748

r：修正値、p：速報値、f：予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要					
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入					
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度				
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲1.28	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.75	3.49	3.02	2.04	1.06	4.03	2.95	0.62	2.25	0.39	14.42	0.15	3.10	0.08	▲0.27	0.69	0.46	1.37	0.74
I	3.23	3.06	2.75	2.88	1.57	7.07	0.47	0.10	0.49	0.11	▲3.01	▲0.02	1.51	0.02	0.48	1.92	1.28	1.47	0.80
II	3.40	2.15	1.92	2.79	1.46	6.40	0.54	0.12	0.52	0.10	5.27	0.05	▲1.16	▲0.03	1.49	3.81	2.50	1.90	1.02
III	2.47	4.41	3.77	1.25	0.64	▲1.16	6.23	1.34	5.88	1.06	23.23	0.20	3.00	0.08	▲1.30	0.29	0.18	2.72	1.49
IV	1.97	4.27	3.56	1.30	0.63	4.33	4.32	0.87	1.91	0.28	22.93	0.34	7.00	0.25	▲1.59	▲2.67	▲1.89	▲0.56	▲0.30
2019(r)	2.71	2.63	2.34	2.21	1.16	0.06	9.05	1.97	9.86	1.76	1.31	0.02	7.06	0.19	0.37	1.19	0.79	0.76	0.42
I	1.84	2.02	1.86	1.75	1.00	▲3.06	6.55	1.41	6.88	1.32	4.62	0.02	4.29	0.07	▲0.01	0.88	0.56	1.02	0.57
II	2.60	2.04	1.82	1.61	0.86	▲2.58	11.44	2.41	11.44	2.02	11.08	0.11	11.59	0.29	0.78	1.42	0.93	0.31	0.15
III	3.03	1.83	1.63	2.52	1.29	3.77	3.71	0.88	4.06	0.82	▲9.57	▲0.10	6.25	0.16	1.40	▲0.03	0.00	▲2.57	▲1.40
IV(r)	3.29	4.56	3.96	2.95	1.46	1.78	14.66	3.12	18.21	2.83	1.06	0.03	6.15	0.26	▲0.67	2.42	1.64	4.31	2.31
2020(f)	1.67	1.55	1.38	▲0.24	▲0.12	2.86	4.33	1.02	2.31	0.45	21.55	0.25	10.90	0.32	0.28	▲3.10	▲1.98	▲4.23	▲2.27
I (p)	1.59	0.97	0.90	▲1.58	▲0.86	3.32	3.61	0.82	1.89	0.39	17.41	0.12	15.02	0.31	0.69	▲2.37	▲1.46	▲3.95	▲2.15
II (f)	0.50	0.73	0.65	▲2.08	▲1.09	1.20	4.09	0.96	2.63	0.52	21.32	0.24	7.42	0.20	▲0.15	▲7.35	▲4.66	▲8.55	▲4.51
III (f)	1.96	2.74	2.42	1.24	0.64	2.15	8.12	1.89	7.32	1.44	25.50	0.23	7.92	0.22	▲0.45	▲2.46	▲1.60	▲2.18	▲1.15
IV (f)	2.54	1.69	1.50	1.39	0.69	4.59	1.61	0.40	▲2.76	▲0.52	21.24	0.39	13.26	0.53	1.04	▲0.46	▲0.32	▲2.49	▲1.36

(出所) 行政院主計総処 2020年5月28日発表

(注) r:修正値、p:速報値、f:予測値